

～ 第 6 章 ～  
平成27年（2015年）雇用表  
（生産活動部門別従業者内訳表）



# 1 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）

ひな型（13部門）

（人）

コード／部門名称	従業者総数 A=B+C+D	個人業主 B	家族従業者 C	有給役員・ 雇用者 D=E+F	有給役員 E	雇用者 F=G+J	雇用者			
							常用雇用者 G=H+I	正社員・ 正職員 H	正社員・ 正職員以外 I	臨時雇用者 J
01 農林水産業	74,914	31,937	30,387	12,590	1,130	11,460	9,565	6,141	3,424	1,895
02 鉱業	1,149	33	22	1,094	103	991	959	834	125	32
03 製造業	181,957	5,163	2,281	174,513	7,965	166,548	164,724	131,883	32,841	1,824
04 建設	123,904	11,394	3,242	109,268	14,425	94,843	90,052	78,945	11,107	4,791
05 電力・ガス・水道	20,510	211	68	20,231	1,190	19,041	18,770	16,806	1,964	271
06 商業	156,965	10,856	5,610	140,499	12,573	127,926	124,154	64,230	59,924	3,772
07 金融・保険	20,821	743	125	19,953	902	19,051	19,013	14,552	4,461	38
08 不動産	9,961	3,115	805	6,041	2,613	3,428	3,249	2,403	846	179
09 運輸・郵便	47,460	970	195	46,295	2,313	43,982	43,271	33,619	9,652	711
10 情報通信	8,855	121	16	8,718	423	8,295	8,200	6,082	2,118	95
11 公務	35,514	0	0	35,514	0	35,514	34,037	29,360	4,677	1,477
12 サービス	368,424	19,288	7,202	341,934	16,646	325,288	311,986	190,955	121,031	13,302
13 分類不明	132	0	0	132	15	117	116	107	9	1
合計	1,050,566	83,831	49,953	916,782	60,298	856,484	828,096	575,917	252,179	28,388

統合大分類（39部門）

（人）

コード／部門名称	従業者総数 A=B+C+D	個人業主 B	家族従業者 C	有給役員・ 雇用者 D=E+F	有給役員 E	雇用者 F=G+J	雇用者			
							常用雇用者 G=H+I	正社員・ 正職員 H	正社員・ 正職員以外 I	臨時雇用者 J
01 農業	69,878	30,876	29,943	9,059	803	8,256	6,695	3,847	2,848	1,561
02 林業	3,659	487	231	2,941	275	2,666	2,356	1,916	440	310
03 漁業	1,377	574	213	590	52	538	514	378	136	24
04 鉱業	1,149	33	22	1,094	103	991	959	834	125	32
05 飲食品	21,137	692	356	20,089	1,346	18,743	17,984	9,295	8,689	759
06 繊維製品	8,906	663	362	7,881	487	7,394	7,291	5,414	1,877	103
07 ハルブ・紙・木製品	10,243	889	182	9,172	635	8,537	8,453	7,131	1,322	84
08 化学製品	9,918	54	4	9,860	105	9,755	9,732	8,425	1,307	23
09 石油・石炭製品	196	0	0	196	15	181	177	145	32	4
10 プラスチック・ゴム製品	14,638	132	65	14,441	465	13,976	13,916	10,556	3,360	60
11 窯業・土石製品	8,793	169	141	8,483	405	8,078	7,987	7,111	876	91
12 鉄鋼	2,663	51	11	2,601	113	2,488	2,472	2,230	242	16
13 非鉄金属	3,647	44	6	3,597	93	3,504	3,503	3,050	453	1
14 金属製品	14,985	434	213	14,338	978	13,360	13,274	11,492	1,782	86
15 はん用機械	5,986	86	8	5,892	230	5,662	5,598	4,688	910	64
16 生産用機械	11,229	543	129	10,557	738	9,819	9,749	8,711	1,038	70
17 業務用機械	10,616	201	73	10,342	283	10,059	10,035	7,752	2,283	24
18 電子部品	17,501	146	62	17,293	352	16,941	16,850	14,476	2,374	91
19 電気機械	8,641	51	27	8,563	289	8,274	8,225	7,085	1,140	49
20 情報通信機器	11,315	35	23	11,257	163	11,094	11,083	9,257	1,826	11
21 輸送機械	11,462	154	68	11,240	262	10,978	10,906	8,850	2,056	72
22 その他の製造工業製品	10,081	819	551	8,711	1,006	7,705	7,489	6,215	1,274	216
23 建設	123,904	11,394	3,242	109,268	14,425	94,843	90,052	78,945	11,107	4,791
24 電力・ガス・熱供給	6,768	0	0	6,768	82	6,686	6,683	6,291	392	3
25 水道	1,543	0	0	1,543	2	1,541	1,528	1,441	87	13
26 廃棄物処理	12,199	211	68	11,920	1,106	10,814	10,559	9,074	1,485	255
27 商業	156,965	10,856	5,610	140,499	12,573	127,926	124,154	64,230	59,924	3,772
28 金融・保険	20,821	743	125	19,953	902	19,051	19,013	14,552	4,461	38
29 不動産	9,961	3,115	805	6,041	2,613	3,428	3,249	2,403	846	179
30 運輸・郵便	47,460	970	195	46,295	2,313	43,982	43,271	33,619	9,652	711
31 情報通信	8,855	121	16	8,718	423	8,295	8,200	6,082	2,118	95
32 公務	35,514	0	0	35,514	0	35,514	34,037	29,360	4,677	1,477
33 教育・研究	56,230	440	47	55,743	564	55,179	53,644	39,211	14,433	1,535
34 医療・福祉	111,852	3,123	1,199	107,530	3,253	104,277	101,323	74,360	26,963	2,954
35 他に分類されない会員制団体	11,504	191	100	11,213	1,817	9,396	8,948	7,032	1,916	448
36 対事業所サービス	88,297	8,881	1,724	77,692	6,051	71,641	68,451	43,240	25,211	3,190
37 対個人サービス	100,541	6,653	4,132	89,756	4,961	84,795	79,620	27,112	52,508	5,175
38 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 分類不明	132	0	0	132	15	117	116	107	9	1
合計	1,050,566	83,831	49,953	916,782	60,298	856,484	828,096	575,917	252,179	28,388

## 2 就業係数（雇用係数）表

ひな型（13部門）	(人)		(人/百万円)		(百万円)
	従業者総数	雇用者数	就業係数	雇用係数	県内生産額
	A	F	A / 県内生産額	F / 県内生産額	
01 農林水産業	74,914	11,460	0.297422	0.045498	251,878
02 鉱業	1,149	991	0.042865	0.036971	26,805
03 製造業	181,957	166,548	0.037390	0.034223	4,866,523
04 建設	123,904	94,843	0.070707	0.054123	1,752,369
05 電力・ガス・水道	20,510	19,041	0.015358	0.014258	1,335,422
06 商業	156,965	127,926	0.146651	0.119520	1,070,329
07 金融・保険	20,821	19,051	0.052019	0.047596	400,261
08 不動産	9,961	3,428	0.011066	0.003808	900,143
09 運輸・郵便	47,460	43,982	0.059522	0.055160	797,356
10 情報通信	8,855	8,295	0.027474	0.025736	322,308
11 公務	35,514	35,514	0.035582	0.035582	998,091
12 サービス	368,424	325,288	0.114115	0.100754	3,228,522
13 分類不明	132	117	0.001988	0.001762	66,407
合 計	1,050,566	856,484	0.065593	0.053475	16,016,414

統合大分類（39部門）	(人)		(人/百万円)		(百万円)
	従業者数	雇用者数	就業係数	雇用係数	県内生産額
	A	F	A / 県内生産額	F / 県内生産額	
01 農業	69,878	8,256	0.322177	0.038065	216,893
02 林業	3,659	2,666	0.149365	0.108830	24,497
03 漁業	1,377	538	0.131293	0.051297	10,488
04 鉱業	1,149	991	0.042865	0.036971	26,805
05 飲食物品	21,137	18,743	0.040506	0.035918	521,825
06 繊維製品	8,906	7,394	0.143082	0.118791	62,244
07 パルプ・紙・木製品	10,243	8,537	0.036124	0.030107	283,553
08 化学製品	9,918	9,755	0.020702	0.020362	479,078
09 石油・石炭製品	196	181	0.014028	0.012954	13,972
10 プラスチック・ゴム製品	14,638	13,976	0.038296	0.036564	382,238
11 窯業・土石製品	8,793	8,078	0.046022	0.042279	191,062
12 鉄鋼	2,663	2,488	0.034193	0.031946	77,882
13 非鉄金属	3,647	3,504	0.011788	0.011326	309,377
14 金属製品	14,985	13,360	0.061554	0.054879	243,446
15 はん用機械	5,986	5,662	0.036844	0.034850	162,467
16 生産用機械	11,229	9,819	0.072383	0.063294	155,134
17 業務用機械	10,616	10,059	0.042464	0.040236	250,002
18 電子部品	17,501	16,941	0.044717	0.043286	391,376
19 電気機械	8,641	8,274	0.025996	0.024892	332,399
20 情報通信機器	11,315	11,094	0.025390	0.024894	445,642
21 輸送機械	11,462	10,978	0.027898	0.026720	410,852
22 その他の製造工業製品	10,081	7,705	0.077142	0.058960	130,681
23 建設	123,904	94,843	0.070707	0.054123	1,752,369
24 電力・ガス・熱供給	6,768	6,686	0.005352	0.005287	1,264,648
25 水道	1,543	1,541	0.021802	0.021774	70,774
26 廃棄物処理	12,199	10,814	0.094108	0.083424	129,627
27 商業	156,965	127,926	0.146651	0.119520	1,070,329
28 金融・保険	20,821	19,051	0.052019	0.047596	400,261
29 不動産	9,961	3,428	0.011066	0.003808	900,143
30 運輸・郵便	47,460	43,982	0.059522	0.055160	797,356
31 情報通信	8,855	8,295	0.027474	0.025736	322,308
32 公務	35,514	35,514	0.035582	0.035582	998,091
33 教育・研究	56,230	55,179	0.101690	0.099789	552,954
34 医療・福祉	111,852	104,277	0.111847	0.104272	1,000,049
35 他に分類されない会員制団体	11,504	9,396	0.185905	0.151840	61,881
36 対事業所サービス	88,297	71,641	0.117010	0.094938	754,612
37 対個人サービス	100,541	84,795	0.137841	0.116253	729,399
38 事務用品	0	0	0.000000	0.000000	23,293
39 分類不明	132	117	0.001988	0.001762	66,407
合 計	1,050,566	856,484	0.065593	0.053475	16,016,414

### 3 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）について

雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）は、平成27年の生産活動部門ごとの従業者数を、従業上の地位別に年平均で表したものであり、これにより本県の就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することで、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能になる。

#### (1) 雇用表の見方

##### ア 雇用表における従業上の地位別業者の範囲について

雇用表の表側は、産業連関表の生産活動部門と一致しており、表頭は、従業者の従業上の地位別内訳となっている。

従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりとなっており、このうち、「個人業主」と「家族従業者」は、産業連関表の粗付加価値部門「営業余剰」と対応し、「有給役員」と「常用雇用者」が同じく「雇用者所得」と対応している。

なお、役員であっても無給の者や無償のボランティア労働などは推計対象に含めていない。

##### (ア) 個人業主：

個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

##### (イ) 家族従業者：

個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに、仕事に従事している者。（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。）

##### (ウ) 有給役員：

常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類される。

##### (エ) 常用雇用者：

期間を定めずに雇用されている者、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者、又は日々雇用されている者で調査日前2か月において各月それぞれ18日以上雇用された者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇などの名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

##### (オ) 正社員・正職員：

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

##### (カ) 正社員・正職員以外：

常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など正社員・正職員以外の者。

##### (キ) 臨時雇用者：

1か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇用者以外の者。

##### イ 雇用表における労働投入量の表章について

産業連関表の枠組みの中で労働力の投入量を表章する方法は、人数や労働時間、延べ人日による方法等、必ずしも一意的には定められない。そのため、産業連関表（取引基本表）との整合性に配慮し、以下の規則に基づいて表章している。

- ・労働投入量を年平均従業者数で表す。

- ・ 1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。
  - ・ 1人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに配分して計上する。
- このような規則に基づくことにより、既存の統計資料（例：国勢調査、経済センサスなど）とは人数が一致しない。

## (2) 雇用表作成方法の概要

### ア 基礎資料

- ・「国勢調査」
- ・「経済センサス」
- ・「就業構造基本調査」
- ・「労働力調査」
- ・「科学技術研究調査」
- ・「産業連関表」（国及び県）

### イ 作成手順の概要

- ① 平成27年表における中分類（105部門）を最も詳細なものとして設定。
- ② 国勢調査により、国勢調査の産業分類ごとの人数を推計。
- ③ ②の人数を「就業構造基本調査」により、産業別の本業・副業従業者割合を求めて拡大。
- ④ ③の人数を「経済センサス」により、従業上の地位別に分割。
- ⑤ ④までで求めた個人ベースの従業者数と、「経済センサス」から得られる事業所ベースの従業者数に平成27年平均化（労働力調査による季節調整）の処理をし、比較検討。
- ⑥ 「国勢調査」の産業分類にはないが、産業連関表で表章されている「企業内研究開発」部門について「科学技術研究調査」を参考に従業者数推計。
- ⑦ ⑥までの結果を産業連関表の部門分類（アクティビティベース）の表に組替える。
- ⑧ ⑦までの作業と同様の作業を全国ベースでも行い、その結果を平成27年全国表の雇用表と比較して得た補正率により、⑦の結果を補正する。
- ⑨ 雇用者所得の推計結果と比較検討して完成。

## (3) 雇用表の使い方

各産業部門の従業者数（雇用者数）を、対応する部門の県内生産額で除すことにより、就業係数（雇用係数）が得られる。これらの係数は、1単位の生産を行うために投入される労働量を表している。

この係数を利用すると、ある産業の新たな生産に伴ってどれだけ労働力の需要が発生するか計測することができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業係数（雇用係数）} \times \text{生産額の増加分}$$